

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年11月22日
【中間会計期間】	第53期中（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）
【会社名】	株式会社ライフコーポレーション
【英訳名】	LIFE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼CEO 清水 信 次
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目6番3号 同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。 大阪市東淀川区東中島一丁目19番4号（本社）
【電話番号】	06(6815)2600（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経本部長兼経営システム本部長 久 保 光 弘
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区高島平六丁目2番5号（東京本社）
【電話番号】	03(3979)7111（代表）
【事務連絡者氏名】	首都圏経理部長 末 吉 薫
【縦覧に供する場所】	株式会社ライフコーポレーション本社 （大阪市東淀川区東中島一丁目19番4号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第51期中	第52期中	第53期中	第51期	第52期
会計期間	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成19年 3月1日 至 平成19年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成18年 2月28日	自 平成18年 3月1日 至 平成19年 2月28日
営業収益 (百万円)	196,704	208,005	217,007	398,319	418,615
経常利益 (百万円)	3,028	4,107	4,551	6,049	8,262
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (百万円)	1,636	△567	2,303	2,854	1,640
持分法を適用した場合の 投資利益 (百万円)	—	—	—	—	—
資本金 (百万円)	10,004	10,004	10,004	10,004	10,004
発行済株式総数 (株)	53,450,800	53,450,800	53,450,800	53,450,800	53,450,800
純資産額 (百万円)	37,652	33,868	36,481	36,095	35,220
総資産額 (百万円)	167,779	159,747	155,362	157,819	153,450
1株当たり純資産額 (円)	705.87	653.89	706.74	688.32	682.30
1株当たり中間(当期)純 利益又は中間純損失(△) (円)	33.27	△10.90	44.63	55.95	31.60
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	7.00	10.00	10.00	17.00	20.00
自己資本比率 (%)	22.4	21.2	23.5	22.9	23.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,164	9,760	10,679	12,687	12,071
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,708	△3,831	△3,764	△7,990	△7,018
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	898	△2,599	△5,088	△9,771	△7,249
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (百万円)	21,936	14,836	11,136	11,506	9,310
従業員数 (人)	4,553	4,626	4,805	4,512	4,608
(外、平均臨時雇用者数)	(10,664)	(10,931)	(11,098)	(10,683)	(10,931)

- (注) 1 営業収益には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)を含めておりません。
- 2 第52期中間純損失は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。
- 3 第51期の1株当たり配当額17円には、設立50周年記念配当3円を含んでおります。
- 4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、また、第52期中は1株当たり中間純損失のため記載しておりません。
- 5 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については、記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。又、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年8月31日現在

従業員数（人）	4,805 (11,098)
---------	-------------------

(注) 従業員数は就業人員であります。又、臨時従業員数は、当中間会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）を（ ）外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

- イ 名称 ライフ労働組合
- ロ 上部団体名 日本サービス・流通労働組合連合
- ハ 結成年月日 昭和46年12月22日
- ニ 組合員数 4,797名（出向社員及び臨時従業員を含む）
- ホ 労使関係 労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、設備投資の不振により、4～6月期の実質成長率が3四半期ぶりにマイナスに転じ、また、米国サブプライムローン問題や資源価格の高騰など、景気の不安材料を抱えながら推移いたしました。流通業界におきましても、定率減税の廃止や長梅雨などにより個人消費が低迷し、小売業全体の販売額が前年を下回る状況が続く中、百貨店業界の再編や大手食品スーパーの巨大流通グループ入りなど、本格的な再編・淘汰が進行しております。

こうした厳しい経営環境において、当社は当事業年度を最終年度とした「第二次中期3カ年計画」で策定した店舗・商品・作業・販促など「15の改革」をトップの陣頭指揮の下、全員参加により推進いたしております。

新規店舗として、5月に相模原若松店(神奈川県)を出店し、既存店舗につきましても改装を積極的に進め、関目店、北野田店、学園前店、市川国分店など6店舗で実施いたしました。さらに、お客様のご要望にお応えするため、営業時間の延長やお取引先様との協同による品揃えの強化にも取り組んでまいりました。

この結果、営業収益は、2,170億7百万円(前年同期比4.3%増)、経常利益45億51百万円(前年同期比10.8%増)となり、中間純利益は減損損失など特別損失として4億82百万円を計上しましたが、前年同期に計上した特別損失の反動減により大幅に改善し、23億3百万円(前年同期は中間純損失5億67百万円)となりました。

部門別売上高は、生鮮食品部門が616億29百万円(前年同期比4.4%増)、一般食品部門1,076億45百万円(前年同期比6.4%増)、生活関連部門197億28百万円(前年同期比2.5%増)、衣料品部門166億1百万円(前年同期比1.8%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べ、18億26百万円増加し、111億36百万円（前年同期比24.9%減）となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は、106億79百万円（前年同期比9.4%増）となりました。これは主として税引前中間純利益が40億69百万円、仕入債務の増加が49億46百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は、37億64百万円（前年同期比1.7%減）となりました。これは主として既存賃借店舗の取得及び既存店の改装による支出が37億86百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は、50億88百万円（前年同期比95.8%増）となりました。これは主として短期借入金の返済による支出が45億90百万円及び配当金の支払額が5億15百万円あったことによるものであります。

2【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

① 地域別売上高

地域別	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)			
	店舗数 (店)	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	前年同期比 (%)
大阪府	83	88,439	41.8	102.9
兵庫県	9	9,455	4.5	121.0
奈良県	6	7,300	3.4	94.3
京都府	10	10,347	4.9	100.9
東京都	47	56,631	26.8	105.3
埼玉県	14	13,649	6.5	101.3
千葉県	11	8,021	3.8	101.4
神奈川県	16	17,659	8.3	111.6
合計	196	211,505	100.0	104.3

(注) 金額については、消費税等を含めておりません。

② 部門別売上高

部門別	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		
	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	前年同期比 (%)
生鮮食品	61,629	29.1	104.4
一般食品	107,645	50.9	106.4
生活関連用品	19,728	9.3	102.5
衣料品	16,601	7.9	98.2
テナント	5,901	2.8	95.5
合計	211,505	100.0	104.3

(注) 金額については、消費税等を含めておりません。

③ 単位当たり売上高

区分	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)
	売上高
売場面積 (期中平均)	509,343㎡
1㎡当たり売上高	415千円
従業員数 (期中平均)	15,880人
1人当たり売上高	13,319千円

(注) 1 金額については、消費税等を含めておりません。

2 売場面積は、「大規模小売店舗立地法」に基づく面積 (委託売場面積を含む) に食堂・喫茶等の営業面積を含めております。

3 従業員数には、臨時従業員 (1日8時間換算) を含み、東京事務所社員及び出向社員を含めておりません。

(2) 仕入実績

部門別	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		
	仕入高 (百万円)	構成比率 (%)	前年同期比 (%)
生鮮食品	46,862	29.8	104.5
一般食品	80,373	51.0	107.2
生活関連用品	14,682	9.3	103.5
衣料品	10,158	6.5	96.6
テナント	5,342	3.4	95.5
合計	157,420	100.0	104.8

(注) 金額については、消費税等を含めておりません。

3【対処すべき課題】

今後の経済見通しは、景気に不安材料が増えつつある中、個人消費については公的負担増、少子高齢化、人口減少などもあり依然として厳しい状況が続くものと思われま

す。流通業界におきましても、小さくなりつつあるパイを多数のプレーヤーが奪い合うという厳しい競争環境の中、巨大ナショナルチェーンを中心に全国規模での業界再編・淘汰が更に進むものと予測されます。

こうした時代に備え当社では、「15の改革」を推進いたしておりますが、これを更に深化すべく取り組んでまいります。

店舗展開として、既存店舗の改装を積極的に行う一方、首都圏・近畿圏のドミナントを更に強固なものにすべく、他業種との複合展開も視野に入れ競争力のあるより良質な出店を継続し、「まちづくり三法」への各社の対応を注視しつつ、慎重かつ果敢に成長戦略を進めてまいります。

営業競争力の強化として、店舗と本部が一体となりお客様に密着した売り場作りを進めるほか、POSデータの開示によりお取引先様の知恵もいただき、より魅力的な売り場作りに努める一方、作業効率の改善、生産性の向上を目指し、引き続き業務改革運動を推進してまいります。これら営業強化施策に加え、情報システムは平成21年2月に新基幹システムを稼働させるべく準備を進めており、東西物流網に関しましても今後数年をかけて再構築に取り組んでまいります。

また、人材を育成強化するため教育体制の充実を図るとともに、職場環境の改善などにより人材の確保に努めてまいります。

内部統制につきましては、内部統制システム統括委員会の下、組織・権限・職務分掌・意思決定システムなどを効率的・効率的運営の観点から再整備するとともに、リスク管理に関しましても総合リスク管理委員会において、コンプライアンスを含めリスクを総合的に把握・管理する体制を整備いたしております。

以上により、より筋肉質な企業体質を作り上げ、し烈な生存競争を勝ち抜いていく所存であります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社は店頭での小売業を主業務としており、特に研究開発活動は行っておりません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の完成

前事業年度末において計画中であった設備の新設のうち、当中間会計期間に完成したものは次のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	取得価額（百万円）				完成年月	従業員数（人）
			建物	器具備品	その他	合計		
相模原若松店	神奈川県相模原市	店舗	238	54	25	318	平成19年5月	26

(注) 従業員数には、出向社員及び臨時従業員を含めておりません。

(2) 重要な設備計画の変更

前事業年度末において計画中であった設備の新設のうち、当中間会計期間に変更のあったものは次のとおりであります。

事業所名	所在地	変更の内容	予算金額（百万円）	
			変更前	変更後
長田店	神戸市長田区	予算金額	1,374	1,281

(3) 重要な設備計画の新設等

当中間会計期間において、新たに確定した設備の新設の計画は次のとおりであります。

事業所名	所在地	予算金額（百万円）	既支払額（百万円）	今後の所要資金（百万円）	着工年月	完成予定年月	建物床面積（㎡）	増加年商見込額（億円）
扇大橋駅前店	東京都足立区	580	48	532	平成19年6月	平成20年2月	2,720	15.2
大森中店	東京都大田区	666	23	642	平成19年7月	平成20年2月	3,069	20.0
今津駅前店（仮称）	兵庫県西宮市	377	10	367	平成19年7月	平成20年3月	2,283	18.9
毛馬店（仮称）	大阪府都島区	1,070	7	1,063	平成19年9月	平成20年3月	5,679	24.5
西新井本町店（仮称）	東京都足立区	1,813	347	1,466	平成19年6月	平成20年4月	14,572	24.4
西九条店（仮称）	大阪市此花区	825	80	744	平成19年11月	平成20年4月	3,000	19.2
合計	—	5,333	516	4,816	—	—	31,323	122.4

(注) 1 今後の所要資金4,816百万円は、全額自己資金により賄う予定であります。

2 上記金額には、敷金及び建設協力金を含めております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年11月22日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	53,450,800	53,450,800	大阪証券取引所 市場第一部 東京証券取引所 市場第一部	—
計	53,450,800	53,450,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成19年3月1日～ 平成19年8月31日	—	53,450,800	—	10,004	—	2,501

(5) 【大株主の状況】

平成19年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
清信興産株式会社	東京都中央区日本橋本町2-6-3	10,764	20.14
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	10,437	19.53
財団法人ライフスポーツ振興財団	大阪府吹田市江坂町1-13-41	3,229	6.04
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4-5-33	2,319	4.34
ライフ共栄会	大阪市東淀川区東中島1-19-4	2,231	4.18
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	2,100	3.93
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	1,780	3.33
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,632	3.05
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	1,435	2.68
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	1,035	1.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,035	1.94
計	—	37,998	71.09

- (注) 1 清信興産株式会社は、当社代表取締役会長兼CEO清水信次氏の個人的持株会社であります。
- 2 財団法人ライフスポーツ振興財団は、故清水博氏（当社代表取締役会長兼CEO 清水信次の実弟）が所有していた当社株式の出捐を主とし、地域におけるスポーツの普及・振興を目的として、昭和58年9月20日文部大臣の許可により設立された財団法人であります。
- 3 以下の各行の所有株式数には、それぞれ次のとおり信託業務に係る株式が含まれております。
住友信託銀行株式会社 55千株 三菱UFJ信託銀行株式会社 132千株
- 4 上記のほか、自己株式が1,831千株あります。
- 5 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,831,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,572,900	515,729	—
単元未満株式	普通株式 46,500	—	—
発行済株式総数	53,450,800	—	—
総株主の議決権	—	515,729	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)ライフコーポレーション	東京都中央区日本橋本町二丁目6番3号	1,831,400	—	1,831,400	3.43
計	—	1,831,400	—	1,831,400	3.43

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年3月	平成19年4月	平成19年5月	平成19年6月	平成19年7月	平成19年8月
最高(円)	1,699	1,650	1,590	1,560	1,560	1,514
最低(円)	1,500	1,490	1,501	1,480	1,450	1,380

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

3 【役員の状況】

平成19年5月25日付有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.1 %
売上高基準	0.0 %
利益基準	0.6 %
利益剰余金基準	0.4 %

(注) 割合の算出は、会社間における債権債務及び資産に含まれる未実現損益並びに会社間取引の消去後の金額によっております。又、利益剰余金については、資産基準及び利益基準の適用に当たって消去された未実現損益を修正した後の金額によっております。

1 【中間連結財務諸表等】

- (1) 【中間連結財務諸表】
該当事項はありません。

- (2) 【その他】
該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		14,936		11,236		9,110	
2 売掛金		1,668		2,098		1,658	
3 たな卸資産		14,083		15,227		14,315	
4 その他		7,980		7,908		8,367	
5 貸倒引当金		△2		△2		△2	
流動資産合計			38,665 24.2		36,468 23.5		33,449 21.8
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 建物	※2	36,813		35,600		36,399	
2 器具備品		6,742		7,019		6,607	
3 土地	※2	22,516		23,762		23,248	
4 その他		2,641		2,972		2,524	
計		68,714		69,354		68,780	
(2) 無形固定資産		1,468		1,537		1,537	
(3) 投資その他の資産							
1 差入保証金	※2	40,844		37,787		38,939	
2 その他	※2	10,055		10,214		10,743	
計		50,900		48,001		49,682	
固定資産合計			121,082 75.8		118,894 76.5		120,000 78.2
資産合計			159,747 100.0		155,362 100.0		153,450 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形		3,418		1,185		4,048		
2 買掛金		25,343		29,185		21,398		
3 短期借入金	※2	50,964		40,214		44,976		
4 未払法人税等		1,685		2,120		2,168		
5 賞与引当金		1,676		1,805		1,603		
6 販売促進引当金		680		1,104		766		
7 設備関係支払手形		1,621		1,035		827		
8 その他	※2	7,923		7,473		7,874		
流動負債合計			93,313 58.4		84,124 54.1		83,665 54.5	
II 固定負債								
1 長期借入金	※2	23,487		25,831		25,640		
2 退職給付引当金		3,833		3,768		3,813		
3 その他		5,245		5,156		5,111		
固定負債合計			32,566 20.4		34,755 22.4		34,564 22.5	
負債合計			125,879 78.8		118,880 76.5		118,230 77.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		10,004	6.3	10,004	6.4	10,004	6.5	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		2,501		2,501		2,501		
(2) その他資本剰余金		9,502		9,502		9,502		
資本剰余金合計		12,003	7.5	12,003	7.7	12,003	7.8	
3 利益剰余金								
(1) その他利益剰余金								
別途積立金		9,820		12,820		9,820		
繰越利益剰余金		3,139		3,616		4,829		
利益剰余金合計		12,959	8.1	16,436	10.6	14,649	9.6	
4 自己株式		△2,817	△1.8	△3,115	△2.0	△3,114	△2.0	
株主資本合計		32,150	20.1	35,329	22.7	33,542	21.9	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価差額金		1,570	1.0	1,004	0.7	1,529	1.0	
2 土地再評価差額金		148	0.1	148	0.1	148	0.1	
評価・換算差額等合計		1,718	1.1	1,152	0.8	1,677	1.1	
純資産合計		33,868	21.2	36,481	23.5	35,220	23.0	
負債・純資産合計		159,747	100.0	155,362	100.0	153,450	100.0	

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)		当中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高	※ 1	202,734	100.0	211,505	100.0	408,074	100.0
II 売上原価	※ 1	149,914	73.9	156,505	74.0	301,594	73.9
売上総利益	※ 1	52,819	26.1	55,000	26.0	106,479	26.1
III 営業収入		5,271	2.6	5,502	2.6	10,540	2.6
営業総利益		58,090	28.7	60,502	28.6	117,020	28.7
IV 販売費及び一般管理 費		53,696	26.5	55,680	26.3	108,089	26.5
営業利益		4,393	2.2	4,821	2.3	8,931	2.2
V 営業外収益	※ 2	331	0.1	378	0.2	620	0.1
VI 営業外費用	※ 3	618	0.3	648	0.3	1,289	0.3
経常利益		4,107	2.0	4,551	2.2	8,262	2.0
VII 特別利益	※ 4	38	0.0	—	—	60	0.0
VIII 特別損失	※ 5 ※ 6	4,927	2.4	482	0.3	5,176	1.2
税引前中間 (当期) 純利益又は税 引前中間純損失 (△)		△781	△0.4	4,069	1.9	3,147	0.8
法人税、住民税及 び事業税		1,508		1,942		3,200	
法人税等調整額		△1,723	△0.1	△177	0.8	△1,693	0.4
中間 (当期) 純利 益又は中間純損失 (△)		△567	△0.3	2,303	1.1	1,640	0.4

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日 残高 (百万円)	10,004	2,501	9,502	12,003	9,820	4,451	14,271	△1,657	34,622
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						△524	△524		△524
中間純損失						△567	△567		△567
自己株式の取得								△1,159	△1,159
土地再評価差額金取崩額						△220	△220		△220
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	△1,312	△1,312	△1,159	△2,472
平成18年8月31日 残高 (百万円)	10,004	2,501	9,502	12,003	9,820	3,139	12,959	△2,817	32,150

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日 残高 (百万円)	1,546	△72	1,473	36,095
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△524
中間純損失				△567
自己株式の取得				△1,159
土地再評価差額金取崩額				△220
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	24	220	245	245
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	24	220	245	△2,227
平成18年8月31日 残高 (百万円)	1,570	148	1,718	33,868

当中間会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日 残高 (百万円)	10,004	2,501	9,502	12,003	9,820	4,829	14,649	△3,114	33,542
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立					3,000	△3,000	—		—
剰余金の配当						△516	△516		△516
中間純利益						2,303	2,303		2,303
自己株式の取得								△1	△1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	3,000	△1,212	1,787	△1	1,786
平成19年8月31日 残高 (百万円)	10,004	2,501	9,502	12,003	12,820	3,616	16,436	△3,115	35,329

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日 残高 (百万円)	1,529	148	1,677	35,220
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△516
中間純利益				2,303
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△524		△524	△524
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△524	—	△524	1,261
平成19年8月31日 残高 (百万円)	1,004	148	1,152	36,481

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日 残高 (百万円)	10,004	2,501	9,502	12,003	9,820	4,451	14,271	△1,657	34,622
事業年度中の変動額									
剰余金の配当（注）						△1,042	△1,042		△1,042
当期純利益						1,640	1,640		1,640
自己株式の取得								△1,456	△1,456
土地再評価差額金取崩額						△220	△220		△220
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	377	377	△1,456	△1,079
平成19年2月28日 残高 (百万円)	10,004	2,501	9,502	12,003	9,820	4,829	14,649	△3,114	33,542

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日 残高 (百万円)	1,546	△72	1,473	36,095
事業年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				△1,042
当期純利益				1,640
自己株式の取得				△1,456
土地再評価差額金取崩額				△220
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△16	220	204	204
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△16	220	204	△875
平成19年2月28日 残高 (百万円)	1,529	148	1,677	35,220

（注）このうち、利益処分による利益配当が524百万円含まれております。

④【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失(△)		△781	4,069	3,147
減価償却費		2,514	2,621	5,102
減損損失		4,529	429	4,630
賞与引当金の増減額 (減少額: △)		193	201	121
販売促進引当金の増減額 (減少額: △)		344	338	430
退職給付引当金の増減額 (減少額: △)		△16	△44	△36
受取利息及び受取配当金		△193	△249	△392
支払利息		574	626	1,199
投資有価証券売却益		—	—	△22
固定資産除却損		53	53	162
たな卸資産の増減額 (増加額: △)		△261	△912	△493
仕入債務の増減額 (減少額: △)		4,166	4,946	836
その他		514	996	902
小計		11,638	13,075	15,588
利息及び配当金の受取額		165	211	329
利息の支払額		△604	△612	△1,197
法人税等の支払額		△1,438	△1,994	△2,649
営業活動によるキャッシュ・ フロー		9,760	10,679	12,071

		前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の預入による支出		△100	△100	△200
定期預金の払戻による収入		100	100	200
有形固定資産の取得による 支出		△3,240	△3,786	△6,436
有形固定資産の売却による 収入		1	—	1
無形固定資産の取得による 支出		△186	△199	△223
投資有価証券の取得による 支出		△4	—	△4
投資有価証券の売却によ る収入		—	—	124
貸付けによる支出		△276	△21	△1,231
差入保証金の支払による支 出		△786	△371	△388
差入保証金の回収による収 入		724	515	1,289
その他		△63	98	△148
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△3,831	△3,764	△7,018
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の純増減額 (減少額：△)		80	△4,590	△2,750
長期借入れによる収入		6,770	6,230	18,211
長期借入金の返済による支 出		△7,765	△6,211	△20,211
配当金の支払額		△524	△515	△1,042
自己株式の取得による支出		△1,159	△1	△1,456
財務活動によるキャッシュ・ フロー		△2,599	△5,088	△7,249
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少額：△)		3,329	1,826	△2,196
V 現金及び現金同等物の期首残 高		11,506	9,310	11,506
VI 現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高	※1	14,836	11,136	9,310

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>						
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>② 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるものは、中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 売価還元法による原価法（ただし、生鮮食品、物流及び加工センター在庫商品は、最終仕入原価法）</p> <p>② 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産、商標権、施設利用権及び長期前払費用は、定額法（ただし、有形固定資産のうち車両運搬具は定率法）を採用しております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法（ただし、車両運搬具は定率法）を採用しております。</p> <p>また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="606 1355 925 1467"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>6年～60年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却によっております。</p>	建物	3年～47年	構築物	6年～60年	器具備品	2年～20年	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>② 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産、商標権、施設利用権及び長期前払費用は、定額法（ただし、有形固定資産のうち車両運搬具は定率法）を採用しております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却によっております。</p>
建物	3年～47年							
構築物	6年～60年							
器具備品	2年～20年							

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)</p>
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当中間会計期間より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	

<p>前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、その回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 販売促進引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度により付与したポイントの利用に備えるため、未利用のポイント残高に対して、過去の利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。 なお、繰入額は販売促進費に含めております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 販売促進引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 販売促進引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により、それぞれ発生年度の翌期から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により、それぞれ発生年度の翌期から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮受消費税等及び仮払消費税等については、相殺して流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、販売費及び一般管理費が329百万円減少したことにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ同額増加しましたが、減損損失4,529百万円を特別損失に計上した結果、税引前中間純損失に与える影響額は4,199百万円となりました。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、販売費及び一般管理費が658百万円減少したことにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ同額増加しましたが、減損損失4,630百万円を特別損失に計上した結果、税引前当期純利益は3,971百万円減少しました。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>(繰延資産の会計処理) 当中間会計期間から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(平成18年8月11日 企業会計基準委員会 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>なお、店舗の開設にあたり、その使用目的から比較的長期間使用する少額備品等の会計処理については、従来、「繰延資産」として5年間の均等償却により処理しておりましたが、当中間会計期間より支出年度の費用として処理する方法に変更しました。併せて、繰延資産として計上していた開発費の前期末残高を特別損失として一括償却しました。</p> <p>この変更は、減損会計の適用に伴い減損処理した店舗においても開発費が繰延処理されていたこと、また、近年新設店舗の改装までの期間が短縮している状況を鑑み、当該備品の使用実態が会計処理と乖離していると認められることから、期間損益計算をより適正に行うために変更したものであります。</p>	<p>—————</p>	<p>(繰延資産の会計処理) 当事業年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>なお、店舗の開設にあたり、その使用目的から比較的長期間使用する少額備品等の会計処理については、従来、「繰延資産」として5年間の均等償却により処理しておりましたが、当事業年度より支出年度の費用として処理する方法に変更しました。併せて、繰延資産として計上していた開発費の前事業年度末残高を特別損失として一括償却しました。</p> <p>この変更は、減損会計の適用に伴い減損処理した店舗においても開発費が繰延処理されていたこと、また、近年新設店舗の改装までの期間が短縮している状況を鑑み、当該備品の使用実態が会計処理と乖離していると認められることから、期間損益計算をより適正に行うために変更したものであります。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>この変更により、従来の方法によった場合と比べ、販売費及び一般管理費が42百万円減少したことにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ同額増加しましたが、一括償却249百万円を特別損失に計上した結果、税引前中間純損失に与える影響額は207百万円となりました。</p>		<p>この変更により、従来の方法によった場合と比べ、販売費及び一般管理費が42百万円減少したことにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ同額増加しましたが、一括償却249百万円を特別損失に計上した結果、税引前当期純利益は207百万円減少しました。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は33,868百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は35,220百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間会計期間末 (平成19年8月31日)	前事業年度末 (平成19年2月28日)
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 55,581百万円</p> <p>※2 担保資産 建物 5,744百万円 土地 11,051 投資有価証券 267 (投資その他の資産のその他) 差入保証金 5,317</p> <hr/> <p>計 22,382百万円</p> <p>上記の自己資産及び第三者 (㈱サンエイト他) 提供の不 動産について、下記借入金及 び商品券の担保に供しており ます。</p> <p>担保目的 短期及び長期 38,497百万円 借入金 商品券 529 (流動負債のその他)</p> <hr/> <p>計 39,027百万円</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 59,231 百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の とおりであります。</p> <p>建物 5,479百万円 土地 11,051 投資有価証券 267 (投資その他の資産のその他) 差入保証金 4,759</p> <hr/> <p>計 21,557百万円</p> <p>なお、上記のほか、第三者 (㈱サンエイト他) 所有の不 動産が担保に供されておりま す。</p> <p>担保付債務は次のとおりであ ります。</p> <p>短期及び長期 38,064百万円 借入金 商品券 503 (流動負債のその他)</p> <hr/> <p>計 38,567百万円</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 56,948 百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の とおりであります。</p> <p>建物 5,601百万円 土地 11,051 投資有価証券 267 (投資その他の資産のその他) 差入保証金 4,836</p> <hr/> <p>計 21,757百万円</p> <p>なお、上記のほか、第三者 (㈱サンエイト他) 所有の不 動産が担保に供されておりま す。</p> <p>担保付債務は次のとおりであ ります。</p> <p>短期及び長期 39,359百万円 借入金 商品券 511 (流動負債のその他)</p> <hr/> <p>計 39,872百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																														
<p>※1 このうちテナント売上については、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>売上高</td><td>6,179百万円</td></tr> <tr><td>売上原価</td><td>5,597</td></tr> <tr><td>売上総利益</td><td>582</td></tr> </table> <p>※2 営業外収益の主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>受取利息</td><td>173百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>19</td></tr> </table> <p>※3 営業外費用の主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>支払利息</td><td>574百万円</td></tr> </table> <p>※4 特別利益の主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>賃貸契約解約益</td><td>38百万円</td></tr> </table> <p>※5 特別損失の主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>減損損失</td><td>4,529百万円</td></tr> <tr><td>繰延資産一括償却</td><td>249</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td>95</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td>53</td></tr> </table> <p>※6 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>	売上高	6,179百万円	売上原価	5,597	売上総利益	582	受取利息	173百万円	受取配当金	19	支払利息	574百万円	賃貸契約解約益	38百万円	減損損失	4,529百万円	繰延資産一括償却	249	役員退職慰労金	95	固定資産除却損	53	<p>※1 このうちテナント売上については、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>売上高</td><td>5,901百万円</td></tr> <tr><td>売上原価</td><td>5,342</td></tr> <tr><td>売上総利益</td><td>558</td></tr> </table> <p>※2 営業外収益の主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>受取利息</td><td>223百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>26</td></tr> </table> <p>※3 営業外費用の主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>支払利息</td><td>626百万円</td></tr> </table> <p>※4 _____</p> <p>※5 特別損失の主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>減損損失</td><td>429百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td>53</td></tr> </table> <p>※6 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>	売上高	5,901百万円	売上原価	5,342	売上総利益	558	受取利息	223百万円	受取配当金	26	支払利息	626百万円	減損損失	429百万円	固定資産除却損	53	<p>※1 このうちテナント売上については、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>売上高</td><td>12,212百万円</td></tr> <tr><td>売上原価</td><td>11,055</td></tr> <tr><td>売上総利益</td><td>1,156</td></tr> </table> <p>※2 営業外収益の主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>受取利息</td><td>358百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>33</td></tr> </table> <p>※3 営業外費用の主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>支払利息</td><td>1,199百万円</td></tr> </table> <p>※4 特別利益の主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>賃貸契約解約益</td><td>38百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券売却益</td><td>22</td></tr> </table> <p>※5 特別損失の主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>減損損失</td><td>4,630百万円</td></tr> <tr><td>繰延資産一括償却</td><td>249</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td>163</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td>95</td></tr> </table> <p>※6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>	売上高	12,212百万円	売上原価	11,055	売上総利益	1,156	受取利息	358百万円	受取配当金	33	支払利息	1,199百万円	賃貸契約解約益	38百万円	投資有価証券売却益	22	減損損失	4,630百万円	繰延資産一括償却	249	固定資産除却損	163	役員退職慰労金	95
売上高	6,179百万円																																																															
売上原価	5,597																																																															
売上総利益	582																																																															
受取利息	173百万円																																																															
受取配当金	19																																																															
支払利息	574百万円																																																															
賃貸契約解約益	38百万円																																																															
減損損失	4,529百万円																																																															
繰延資産一括償却	249																																																															
役員退職慰労金	95																																																															
固定資産除却損	53																																																															
売上高	5,901百万円																																																															
売上原価	5,342																																																															
売上総利益	558																																																															
受取利息	223百万円																																																															
受取配当金	26																																																															
支払利息	626百万円																																																															
減損損失	429百万円																																																															
固定資産除却損	53																																																															
売上高	12,212百万円																																																															
売上原価	11,055																																																															
売上総利益	1,156																																																															
受取利息	358百万円																																																															
受取配当金	33																																																															
支払利息	1,199百万円																																																															
賃貸契約解約益	38百万円																																																															
投資有価証券売却益	22																																																															
減損損失	4,630百万円																																																															
繰延資産一括償却	249																																																															
固定資産除却損	163																																																															
役員退職慰労金	95																																																															
<table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>千葉県・大阪府他5都府県</td><td>店舗</td><td>建物及び構築物・器具備品・土地等</td></tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	千葉県・大阪府他5都府県	店舗	建物及び構築物・器具備品・土地等	<table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>東京都埼玉県</td><td>店舗</td><td>建物及び構築物・器具備品</td></tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	東京都埼玉県	店舗	建物及び構築物・器具備品	<table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>千葉県・大阪府他5都府県</td><td>店舗</td><td>建物及び構築物・器具備品・土地等</td></tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	千葉県・大阪府他5都府県	店舗	建物及び構築物・器具備品・土地等																																												
場所	用途	種類																																																														
千葉県・大阪府他5都府県	店舗	建物及び構築物・器具備品・土地等																																																														
場所	用途	種類																																																														
東京都埼玉県	店舗	建物及び構築物・器具備品																																																														
場所	用途	種類																																																														
千葉県・大阪府他5都府県	店舗	建物及び構築物・器具備品・土地等																																																														
<p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位とし、資産のグルーピングをしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	<p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位とし、資産のグルーピングをしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	<p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位とし、資産のグルーピングをしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>																																																														

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																								
<p>その内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,736百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>481</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>その他(※)</td> <td>289</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,529百万円</td> </tr> </table> <p>(※) その他には無形固定資産、長期前払費用及びリース資産等を含んでおります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額については、不動産は公示価格及び固定資産税評価額等を基準として算定しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算定しております。</p> <p>7 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>2,413百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>80</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,736百万円	器具備品	481	土地	21	その他(※)	289	合計	4,529百万円	有形固定資産	2,413百万円	無形固定資産	80	<p>その内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>332百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>その他(※)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>429百万円</td> </tr> </table> <p>(※) その他は機械装置であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額については、不動産は公示価格及び固定資産税評価額等を基準として算定しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算定しております。</p> <p>7 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>2,504百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>96</td> </tr> </table>	建物及び構築物	332百万円	器具備品	95	その他(※)	0	合計	429百万円	有形固定資産	2,504百万円	無形固定資産	96	<p>その内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,772百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>535</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>その他(※)</td> <td>291</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,630百万円</td> </tr> </table> <p>(※) その他には無形固定資産、長期前払費用及びリース資産等を含んでおります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額については、不動産は公示価格及び固定資産税評価額等を基準として算定しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算定しております。</p> <p>7 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>4,893百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>168</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,772百万円	器具備品	535	土地	30	その他(※)	291	合計	4,630百万円	有形固定資産	4,893百万円	無形固定資産	168
建物及び構築物	3,736百万円																																									
器具備品	481																																									
土地	21																																									
その他(※)	289																																									
合計	4,529百万円																																									
有形固定資産	2,413百万円																																									
無形固定資産	80																																									
建物及び構築物	332百万円																																									
器具備品	95																																									
その他(※)	0																																									
合計	429百万円																																									
有形固定資産	2,504百万円																																									
無形固定資産	96																																									
建物及び構築物	3,772百万円																																									
器具備品	535																																									
土地	30																																									
その他(※)	291																																									
合計	4,630百万円																																									
有形固定資産	4,893百万円																																									
無形固定資産	168																																									

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	53,450,800	—	—	53,450,800
自己株式				
普通株式	1,010,351	(注) 645,431	—	1,655,782

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加645,431株は、取締役会決議による取得644,400株、単元未満株式の買取り1,031株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	524	10.00	平成18年2月28日	平成18年5月26日

(注) 1株当たり配当額の内訳は、記念配当3.00円 普通配当7.00円であります。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月16日 取締役会	普通株式	517	利益剰余金	10.00	平成18年8月31日	平成18年11月10日

当中間会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当中間会計期間増加株式数（株）	当中間会計期間減少株式数（株）	当中間会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	53,450,800	—	—	53,450,800
自己株式				
普通株式	1,830,442	(注) 968	—	1,831,410

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加968株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	516	10.00	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年10月15日 取締役会	普通株式	516	利益剰余金	10.00	平成19年8月31日	平成19年11月9日

前事業年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	53,450,800	—	—	53,450,800
自己株式				
普通株式	1,010,351	(注) 820,091	—	1,830,442

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加820,091株は、取締役会決議による取得818,000株、単元未満株式の買取請求による取得2,091株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	524	10.00	平成18年2月28日	平成18年5月26日
平成18年10月16日 取締役会	普通株式	517	10.00	平成18年8月31日	平成18年11月10日

(注) 平成18年5月25日決議の1株当たり配当額の内訳は、記念配当3.00円 普通配当7.00円であります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	516	利益剰余金	10.00	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 14,936百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △100 現金及び現金同等物 14,836百万円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 11,236百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △100 現金及び現金同等物 11,136百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 9,110百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △100 流動資産その他(現先) 299 現金及び現金同等物 9,310百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="159 515 510 784"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>9,274百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>6,351</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>226</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2,697百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高</p> <table border="1" data-bbox="159 896 510 1142"> <thead> <tr> <th></th> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,049百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,002</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,052百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>199百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="159 1276 510 1523"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>714百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>543</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>279</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>① 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>② 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		器具備品	取得価額相当額	9,274百万円	減価償却累計額相当額	6,351	減損損失累計額相当額	226	中間期末残高相当額	2,697百万円		未経過リース料中間期末残高相当額	1年以内	1,049百万円	1年超	2,002	合計	3,052百万円	リース資産減損勘定の残高	199百万円	支払リース料	714百万円	リース資産減損勘定の取崩額	79	減価償却費相当額	543	支払利息相当額	45	減損損失	279	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="590 515 941 784"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>6,907百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4,698</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>169</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2,039百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高</p> <table border="1" data-bbox="590 896 941 1142"> <thead> <tr> <th></th> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>685百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,601</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,286百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>96百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="590 1276 941 1523"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>515百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>411</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>33</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>① 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>② 利息相当額の算定方法 同左</p>		器具備品	取得価額相当額	6,907百万円	減価償却累計額相当額	4,698	減損損失累計額相当額	169	中間期末残高相当額	2,039百万円		未経過リース料中間期末残高相当額	1年以内	685百万円	1年超	1,601	合計	2,286百万円	リース資産減損勘定の残高	96百万円	支払リース料	515百万円	リース資産減損勘定の取崩額	40	減価償却費相当額	411	支払利息相当額	33	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1021 515 1372 784"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>7,459百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4,894</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>199</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>2,365百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高</p> <table border="1" data-bbox="1021 851 1372 1075"> <thead> <tr> <th></th> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>866百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,797</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,664百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>136百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="1021 1276 1372 1523"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,351百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>142</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,037</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>279</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>① 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>② 利息相当額の算定方法 同左</p>		器具備品	取得価額相当額	7,459百万円	減価償却累計額相当額	4,894	減損損失累計額相当額	199	期末残高相当額	2,365百万円		未経過リース料期末残高相当額	1年以内	866百万円	1年超	1,797	合計	2,664百万円	リース資産減損勘定の残高	136百万円	支払リース料	1,351百万円	リース資産減損勘定の取崩額	142	減価償却費相当額	1,037	支払利息相当額	86	減損損失	279
	器具備品																																																																																									
取得価額相当額	9,274百万円																																																																																									
減価償却累計額相当額	6,351																																																																																									
減損損失累計額相当額	226																																																																																									
中間期末残高相当額	2,697百万円																																																																																									
	未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																									
1年以内	1,049百万円																																																																																									
1年超	2,002																																																																																									
合計	3,052百万円																																																																																									
リース資産減損勘定の残高	199百万円																																																																																									
支払リース料	714百万円																																																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	79																																																																																									
減価償却費相当額	543																																																																																									
支払利息相当額	45																																																																																									
減損損失	279																																																																																									
	器具備品																																																																																									
取得価額相当額	6,907百万円																																																																																									
減価償却累計額相当額	4,698																																																																																									
減損損失累計額相当額	169																																																																																									
中間期末残高相当額	2,039百万円																																																																																									
	未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																									
1年以内	685百万円																																																																																									
1年超	1,601																																																																																									
合計	2,286百万円																																																																																									
リース資産減損勘定の残高	96百万円																																																																																									
支払リース料	515百万円																																																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	40																																																																																									
減価償却費相当額	411																																																																																									
支払利息相当額	33																																																																																									
	器具備品																																																																																									
取得価額相当額	7,459百万円																																																																																									
減価償却累計額相当額	4,894																																																																																									
減損損失累計額相当額	199																																																																																									
期末残高相当額	2,365百万円																																																																																									
	未経過リース料期末残高相当額																																																																																									
1年以内	866百万円																																																																																									
1年超	1,797																																																																																									
合計	2,664百万円																																																																																									
リース資産減損勘定の残高	136百万円																																																																																									
支払リース料	1,351百万円																																																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	142																																																																																									
減価償却費相当額	1,037																																																																																									
支払利息相当額	86																																																																																									
減損損失	279																																																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年8月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	267	266	△1
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	267	266	△1

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,044	3,692	2,647
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,044	3,692	2,647

3 時価評価されていない有価証券

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	摘要
(1) 子会社及び関連会社株式	120	
(2) その他有価証券 非上場株式	437	
合計	557	—

当中間会計期間末（平成19年8月31日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	267	265	△1
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	267	265	△1

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,043	2,737	1,693
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,043	2,737	1,693

3 時価評価されていない有価証券

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	摘要
(1) 子会社及び関連会社株式	120	
(2) その他有価証券 非上場株式	336	
合計	456	—

前事業年度末（平成19年2月28日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	267	265	△2
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	267	265	△2

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,043	3,622	2,579
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,043	3,622	2,579

3 時価評価されていない有価証券

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	摘要
(1) 子会社及び関連会社株式	120	
(2) その他有価証券 非上場株式	366	
合計	456	—

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

当社は、当中間会計期間においてデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

当社は、当中間会計期間においてデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

持分法を適用すべき関連会社はありません。

当中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

持分法を適用すべき関連会社はありません。

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

持分法を適用すべき関連会社はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額 653.89円 1株当たり中間純損失 10.90円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。	1株当たり純資産額 706.74円 1株当たり中間純利益 44.63円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	1株当たり純資産額 682.30円 1株当たり当期純利益 31.60円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(百万円)	△567	2,303	1,640
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(百万円)	△567	2,303	1,640
普通株式の期中平均株式数(株)	52,069,390	51,619,872	51,909,505

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

当社は、平成19年10月26日開催の取締役会において、経営環境の変化に対応した柔軟かつ機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の市場買付について下記のとおり決議し、取得しております。

決議の状況

取締役会年月日 平成19年10月26日

取得株式の種類 普通株式

取得株式の総数 35万株を限度

取得価額の総額 7億円を限度

平成19年11月1日

市場買付の日程

～

平成20年2月22日

なお、平成19年11月1日以降に取得した自己株式は、平成19年11月16日現在において、株式数16千株、取得価額23百万円であります。

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

① 中間決算日後の状況

該当事項はありません。

② 訴訟

該当事項はありません。

③ 中間配当

平成19年10月15日開催の取締役会において、第53期（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）の中間配当金について次のとおり決議しました。

イ 中間配当金の総額 516百万円

ロ 1株当たりの中間配当金 10円

ハ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成19年11月9日

(注) 平成19年8月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払を行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | | |
|-----|-----------------|--------|---|------------|-------------------------|
| (1) | 有価証券報告書 | 事業年度 | 自 | 平成18年3月1日 | 平成19年5月25日 |
| | 及びその添付書類 | (第52期) | 至 | 平成19年2月28日 | 関東務局長に提出。 |
| (2) | 自己株券買付状況
報告書 | | | | 平成19年3月9日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月10日

株式会社ライフコーポレーション

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 守 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平井 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 隆雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ライフコーポレーションの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第52期事業年度の中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ライフコーポレーションの平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- 「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により中間財務諸表を作成している。
- 「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は店舗の開設にあたりその使用目的から比較的長期間使用する少額備品等の会計処理を、繰延資産として処理する方法から支出年度の費用として処理する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月20日

株式会社ライフコーポレーション

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 守 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平井 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 隆雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ライフコーポレーションの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第53期事業年度の中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ライフコーポレーションの平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。